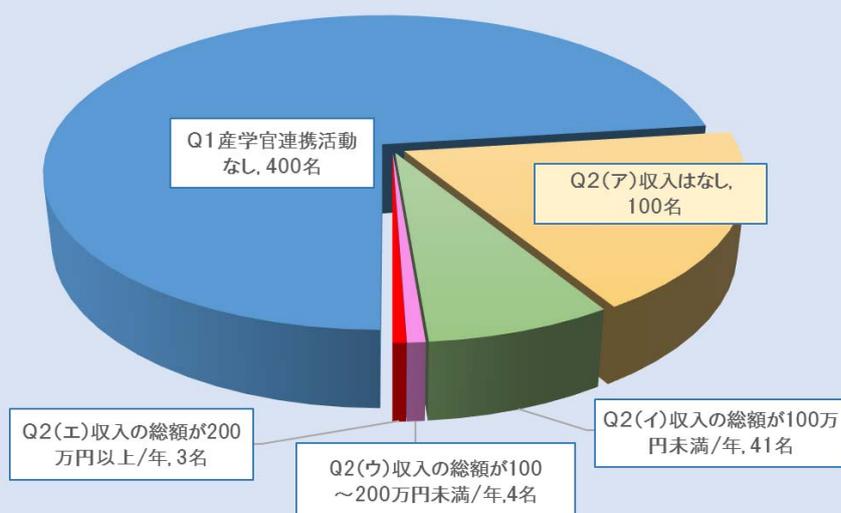


平成 27 年 利益相反マネジメント実施報告

利益相反自己申告書（平成 27 年対象）に基づき利益相反状況を審査した結果、問題となる事例は認められませんでした。

宇都宮大学利益相反マネジメント委員会
平成 28 年 7 月

利益相反マネジメント自己申告書調査（平成 28 年 4 月実施）集計結果



● 調査方法

関係規則及びガイドラインに従い、平成 27 年 1 月から 12 月までの間の産学官連携活動等による企業等との関係について、職員等より提出された「利益相反自己申告書」に基づき調査を実施した。

（※調査対象者：平成 27 年 12 月に在籍し、さらに調査実施の平成 28 年 4 月にも在籍していた職員等）

● 実施対象者及び提出者数

全体数

()内は昨年の状況

対象者	対象者数	提出者	回収率
常勤教員	334 (328)	334 (312)	100% (95.1%)
教員以外の常勤職員	192 (195)	192 (195)	100% (100%)
非常勤職員	22 (31)	22 (31)	100% (100%)
全体	548 (554)	548 (538)	100% (97.1%)

● 調査結果

Q1. 産学官連携活動等の有無

()内は昨年の状況

Q1	常勤教員	教員以外の常勤職員	非常勤職員	合計
なし	195 (184)	187 (189)	18 (25)	400 (398)
あり	139 (128)	5 (6)	4 (6)	148 (140)
合計	334 (312)	192 (195)	22 (31)	548 (538)

Q2. 産学連携に係る個人的な利益

()内は昨年状況

Q2	常勤教員	教員以外の 常勤職員	非常勤職員	合計
(ア)収入はなし	91 (87)	5 (6)	4 (3)	100 (96)
(イ)1～100万円未満/年	41 (36)	0 (0)	0 (3)	41 (39)
(ウ)100～200万円未満/年	4 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (2)
(エ)200万円以上/年	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
小計	139 (128)	5 (6)	4 (6)	148 (140)

Q3. 株式または新株予約権による利益

該当なし。

Q4. 大学発ベンチャーにおける学生の業務従事

適正に処理されている。

● 利益相反マネジメント調査（ヒアリング）

利益相反マネジメント室において、宇都宮大学利益相反マネジメントガイドラインに基づき、該当する職員等の自己申告書等を用いて、企業との関係・個人的利益に関してヒアリングを実施した。

● 利益相反マネジメント委員会による審議

利益相反マネジメント委員会に自己申告書の集計結果及び利益相反マネジメント室における調査状況を報告し、審議の結果、全ての提出者について利益相反上適正な状況にあると判断した。